

反改憲運動

通信 第3期

2007.11.14
No. 12

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

揺らぐ軍備の正当性 戦争利権の闇を暴き出そう！ ～守屋「疑獄」事件が照らし出すもの～

「疑惑」から「疑獄」へ。ゴルフ接待を発火点とする守屋武昌・前防衛事務次官と宮崎元伸「山田洋行」元専務との軍産癒着は、11月8日、宮崎容疑者の逮捕へと至った。軍事利権の病巣にメスが入った。背景には、宮崎が独立して立ち上げた「日本ミライズ」と山田洋行との航空自衛隊次期輸送機CXエンジン（総額1000億円）調達をめぐる利権争いがある。そして、商社が介在し圧倒的多数が随意契約で決まる兵器調達システムが利権の温床を形成している。商社にとって高級官僚や国防族、さらには米国の政府高官や軍需産業をいかに接待するかが重要な仕事になるのだ。しかも、調達の具体的な内訳は「軍事機密」を盾に公表されず、ブラックボックス化している。業者の“言い値”で不当に高い調達価格が決定されている。

そして、ここでも天下りが幅を利かせている。防衛省の天下り人数は国交省、厚労省に次ぐ第3位。ほとんどが民間軍需企業への天下りだ。山田洋行は天下りを積極的に受け入れ、ピーク時で10人を数えた。天下りと随意契約がワンセットで癒着の構図を形作る。

強調すべきなのは、今回の接待疑獄は氷山の一角に過ぎない点だ。水面下には巨大な利権の巣が存在する。宮崎逮捕の日はいくくも、日米の国防族と軍需産業が集う「日米安保戦略会議」の中日だった。本来なら、日本の軍事政策を誘導する「戦略中枢」として濃密な議論が行われるこの会議を、事件が直撃した。出席を予定した国防族や軍事官僚は相次いで「ドタキャン」。久間章生（入院しビデオ出演）、麻生太郎、伊吹文明、石破茂防衛相、シーファー駐日米大使、前原誠司、長島昭久（民主党「次の内閣」元防衛庁長官）、佐藤正久（自民）らに加え、“守屋派の2K”と呼ばれる金澤博範（防衛政策局長）、河村延樹（防衛政策課長）も欠席。“学級崩壊”状態に追い込まれた。03年、こどもあろうに憲政記念館で開かれた

日本初開催の戦略会議に調査のためにもぐりこんだ（今はブラックリストに載せられ入れなくなったが）者の一人として、「ここまで来たか」との感慨がある。

戦略会議を主催した中心は新旧国防族が結集する「安全保障議員協議会」と外務省所管の社団法人である「日米平和・文化交流協会」。ともに“日米安保のフィクサー”を自任する秋山直紀が仕切っている。秋山は毎年春に国防族と軍需企業を引き連れて訪米ツアーを行っているが、その接待費に軍需産業からの資金と国の助成金（税金！）が流れているのだ。

では「特捜がんばれ」だけでは不十分として、私たちに何ができるだろう。又とない好機であることは間違いない。「しょせん利権だろ」という感覚が共有されだしている。「北朝鮮の脅威」や「テロとの戦い」など、もっともらしい理屈で導入してきた軍備の正当性が確実に揺らいでいる。戦略会議や国防族の存在をさらに正確に「可視化」することが必要だ。人名や企業名、プロジェクト名を具体的に特定し、あぶり出すことだろう。そして、随意契約と天下りの構造を断ち切ることも必要だ。例えば、6兆円に及ぶとされるミサイル防衛は、「スパイラル（らせん状）開発」の名で未完成品を売りつけ更新し続ける最も悪質なプロジェクトであり、最大級の利権の温床である。また、石破茂も「三菱の迎賓館」である三菱開東閣で03年、05年に接待を受けている。

そして、税金の使い道の抜本的転換を声を大にして要求すべきだろう。「戦争屋に儲けさせるな！」「貧困や環境対策にこそ税金を使え」との主張が今ほどリアリティを持つときはない。

今回の疑獄には、「米軍再編」の一環である辺野古の新基地建設や在沖海兵隊のグアム移転事業も含まれている。日米の軍事再編、ひいては解釈改憲や明文改憲の行方に大きく影響することは間違いない。私たちが攻勢をかける時だ。

（杉原浩司／核とミサイル防衛にNO！キャンペーン）

中国雲南省と香港とタイとマレーシアとインドから来た活動家・研究者・アーティストと、「ネットワークする」仕事をもらった。9条と平和運動については、何かとツッコマレた。「日本社会の特徴らしいロマンティズムとヒポクラシーの好例」として。◆9条は、おそらく人類全体のロマンであり、否定されるべきものではないけれども、では、世界に冠たる軍事費は？ イラクにいる「自衛」隊は？ 日米安保条約は、どうなるのだ？ こ

憲法喧嘩

れらと、9条は、数十年間どのみち共存してきたのに、9条を「守れ！」と言うことに何ほどの現実政治的意味があるのだ？ それよりも、軍事力を認め、管理・削減する議論をするのが、民主主義国家の有権者の責務ではないか？ と。◆「ここでは、『民主主義』もヒポクラシーでできているので、民と国家の間はそう直結してはいないのです。だから国家を飛び越えるロマンが必要なのです」と言って終わったら楽だがなあ……（あ）

呼びかけ▶女天研★連続講座2007★ 最終回「男系男子体制」徹底批判！討論集会

天皇家の「正統なる」跡継ぎが生まれて一年余が過ぎた。とりえずあと半世紀は男系・男子で天皇制が維持できるといふ事態に、ほんと胸をなでおろしている日本政府があり、マスコミがあり、多くの日本人がいる（らしい）。

家父長制という根っこをもつ男系・男子主義。その価値観を具現する天皇制。だからこそ、何としても、昨年の悠仁誕生があったのだ。しかし、天皇一家もその価値観を具体的な形で維持し続けることが困難な状況になりつつあるのは、この間の騒ぎを傍目でみているだけでもわかりきった話。では、天皇が象徴する日本社会はどのようなのだ？

悲惨なまでの格差社会というこの新たな社会状況が、旧態依然の男系・男子主義という価値観を必要としているのか。こんな不自由な価値体系で、この多様化した格差社会を乗り切ろうというのか。あるいは、やはり十分に利用できるシステムであるのか。一方で男女の格差はどのように再編されていくのだろうか。今の社会システムの延長である以上、どのような再編も弱者のためにあるわけもなく、人びと（私たちのことだ！）が生きやすい状況が作り出されるとは思えない。

ところがそんなこととは無関係に、日本社会はあいかわらず家父長制や家制度、男子主義の天皇制。まずは憲法が規定

していたか。実際は、こんなものに価値をおくことの無意味ではなく、有害の意味に気づく人も多いはずなのに、そういう人たちの顔は見えにくい。日本社会はそのように作られているのだ。

だからこそ、そのような人たちと出会い、意見を交わす必要があり、そのような場をつくっていく必要があるのだ。というわけで、女性と天皇制研究会（女天研）では討論集会を準備しています。今年の4月から始めた連続講座の最終回にあたり、また来年に向けた女天研からのメッセージでもあります。

福田康夫首相は「皇室典範」見直しについて、肯定的なスタンスを表明している。それは、いずれは再浮上する問題なのだ。そのこともふまえ、男系・男子主義に凝り固まっているかに見える象徴天皇制社会の現在を、講師の海妻径子さんとともに、冷静に分析・批判していきたい。どのようにこの価値体系は維持され、あるいは見捨てられようとしているのか!? 「格差社会」は男系男子主義の基盤か？ 破壊要素か？ はたして私たちは、最後まで冷静に議論ができるのか!? 乞うご期待！

（桜井大子／女性と天皇制研究会）

▶集会の詳細は6ページを参照してください。

報告▶11・3 おおさか憲法の集い

11月3日、憲法公布61周年を記念して、「おおさか憲法のつどい」集会が、中之島中央公会堂で開催された。旧安倍政権のあからさまな改憲姿勢に危機感を持って企画された集会である。しかし、彼は忽然として「美しい日本」とともに政治世界から消え去り、代わって一見ソフトのなりをしつつ、したたかにその路線を引き継ぐ福田内閣が登場していた。

集会は、呼びかけ団体である「しないさせない戦争協力！ 関西ネットワーク」と「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」を代表して中北龍太郎さんの主催者挨拶から始まった。時に「福田—小沢」とのまさに改憲大連合かと思わせる談合密室会見を批判しつつ、平和憲法が戦後日本で果たした役割を改めて確認しようと、この日の意義を説明した。

プログラム最初の池邊幸枝さんのピアノコンサートは、ショパンを中心に6曲が演奏され、その力量に魅了された。背景には演奏中の曲目に合わせるように工夫された様々な映像とメッセージが写され、「ノンポリから目覚めた」と自己紹介した池邊さんの戦争への怒りの感情を充分に表現していた。

講演は、作家の辻井喬さん（本名、堤清二さん。西武グループの実質オーナーであり、経済人の立場から積極的に改憲反対の論陣を張っている）が、中国経済の見方、食糧自給と日本経済の根幹の危うさ、人権・ジェンダー・愛国心・伝統とは何かと、幅広い視点を展開した。改憲の本質はアメリカの

要請にある。しかし憲法を守ろうとする私たちの向かう先の展望が示せていないと、話しを締めくくった。

最後は漫才師の喜味こいしさんと二女の喜味家たまごさんとの「ほのぼのトーク」である。始めに唄と三味線による「女道楽」たまごさんの本業を披露。平和の中でこそお笑いがあると、九条の大切さを訴えた。お二人のトークは、13歳で漫才師になって以来の人生が語られる中、かつてのいとしコンビの録画も上映され、拍手喝采を得た。そしてまさに45年8月6日。ヒロシマで従軍中のこいしさんは被爆し、九死に一生を得た経験を語り、涙を流した。全くの偶然が生死を分ける、忘れ得ない戦争の非情さを訴えた。

集会は、来年5月3日新聞掲載に向けた「とめよう改憲！ 意見広告運動」への参加・協力アピールと国内4ヶ所で開催される「9条世界会議」の関西集会実行委からのアピールを受けて終了した。

こうして、できるだけ幅広い層への関心の広がり求めて内容を企画し、設定した会場でもあったが、残念ながら多くの聴衆を集める事が出来なかった。改憲への勢いは決して弱まってはいないんだという誰もがそう考える事態を前に、この点は、今後の運動の作り方の反省材料とし、さらに反改憲への闘いを強めていく事を確認したい。

（古橋雅夫／どこまでも九条の会）

報告▶11.4「テロ特措法廃止、新法つくるな！ 洋上給油をやめろ！」防衛省抗議行動

私たちはイラク侵略戦争への日本の軍事加担が明らかになり、自衛隊の派兵がなされる状況下で、派兵される現地の自衛隊への抗議と申し入れ行動をつないで、反派兵行動をつみあげてきた。そして、全国各地の反派兵（反戦）運動の抗議文をまとめ、私たちの抗議文とともに防衛庁（省）にたたきつける行動（デモ）もつみかさねてきたのだ。

11月4日、私たちは「テロ特措法廃止、新法つくるな！洋上給油をやめろ！」防衛省抗議行動（デモ）を、各地から抗議文を集めるスタイルでつくりだした。

この日は、民主党党首小沢一郎と福田康夫首相の間で「大連立」へ向けた裏話があった事実が明らかになり、民主党執行部のごぞつての拒否で、あえなく崩壊した構想ではあったとはいえ、マスコミは大騒ぎの渦中であった。

私たちは、「連立」話が恒久的派兵体制をめざす法づくりに向けて、小沢のプランに福田の方が歩みよったというベースで成立したという事実にごそ着目していた（二人しかいない密談の事実であったがゆえに、話がこわれるとともに両者が語っている事実公然たる対立が発生したが、この点については基本的に一致していた）。平和憲法崩壊（集团的自衛権の公然たる合憲化へ向けての解釈改憲）というコースをステップに明文改憲に向かう〈改憲シフト〉が大連立に向かう政治力学の中にハッキリと可視化されたのである。

だから、私たちは、この日の「給油新法」づくりに反対す

る行動の中で、恒久派兵体制（法）づくりにこそ反対しようという声をはりあげた。

海上自衛隊の補給艦が米補給艦に給油した量を少なく発表し、その油がイラク戦争に転用されている事実を隠すための政治操作を、福田－石破のラインが行った件（これは市民団体「ピース・デポ」によって明らかにされ、いたしかたなく認める結果になった）。この件は、補給艦の活動記録を破棄するまでして、自衛隊制服組が組織ぐるみで隠蔽工作したことが明らかになってきている（この記録は実はコピーが残っていることも後に明らかになった）。

10月29日に防衛省は、あの防衛利権あさりのドン守屋武昌前防衛事務次官（当時防衛局長）らの幹部は関与していないという中間報告を発表した。「誤りを認識できなかった」というわけであるが、この報告自体に新たな隠蔽工作の臭いが強烈にする。防衛省ぐるみ、そして福田らのそれへの関与は十分に推測できる（なにせ、福田や石破のこのホラで以前に給油は延長されたのである）。マスコミは、この問題にまったく鋭く切り込んではいないが、底なしの腐敗（汚職）が見えだしている防衛省。「死の商人」を操作するこの利権－隠蔽集団の侵略戦争加担のための派兵行動など断じて許すわけにはいかない。そういう気持ちを強くしながら、私たちはこの日の行動を終えた。

（天野恵一／新しい反安保行動をつくる実行委、事務局）

報告▶11月6日に2回目の院内集会 佐藤正久参院議員の「自衛隊駆けつけ警護」発言は文民統制違反だ

11月6日、衆院第2議員会館で「文民統制違反」抗議集会が開かれた。この集会は、陸上自衛隊イラク派遣先遣隊長だった佐藤正久氏が、7月参院選で自民党の比例区候補として当選した後、当時の安倍首相の諮問機関であった「安保法制懇」（いわゆる集团的自衛権行使違憲の政府見解見直しのために設置された「有識者懇談会」）が海外に派遣されている自衛隊が、共同の任務についている外国軍隊が攻撃された際に駆けつけて応戦する「駆けつけ警護」を合憲とする意見を出した時、8月10日放映のTBSのインタビューに答えて次のように語ったことをきっかけにしている。

「自衛隊とオランダ軍が近くの地域で活動していたら、何らかの対応をやらなかったら、自衛隊に対する批判というのは、ものすごく出る」。もしオランダ軍が攻撃を受ければ「情報収集の名目で現場に駆けつけ、あえて巻き込まれる」つもりだった、と。「巻き込まれない限りは正当防衛・緊急避難の状況はつukれない」からだ。彼は述べる。「日本の法律で裁かれるのであれば喜んで裁かれてやろう」。佐藤は、敢えて「イラク特措法」違反をも覚悟して、武力行使に巻き込まれる状況を自ら作りだし、武力行使に踏み切るつもりだった、と公然と主張したのである。

参院議員となった佐藤のこの発言に対して、8月16日に弁護士と市民約150人が佐藤ならびにイラク先遣隊派遣時の首相だった小泉純一郎に公開質問状を出した。現場で自

衛隊が戦闘に「巻き込まれる」状況を意識的に創出し、武力行使を行うのは「文民統制違反」ではないか、という趣旨だ。当時の安倍首相に対しては佐藤の参院議員辞任を勧告する要望書も提出した。しかし小泉元首相は、質問状を開封しないまま送り返して来るという拒否対応であり、佐藤、安倍からは何の応答もなかった。また防衛省の内部資料ではこの「駆けつけ警護」が当時のトップの方針だったことを窺わせる表現も出てくる。他方、10月5日の参院本会議での代表質問で社民党の福島党首がこの問題を取り上げたところ、福田首相は「駆けつけ警護は現行法上認められていない」「自衛隊の部隊が法令を遵守して活動するのは当然」と回答した。

この問題での院内集会は、9月19日に続いて2回目。この日は中山武敏弁護士が「集团的自衛権の行使を既成事実化しようとする確信的発言だ」と発言したのに続いて、社民党から参加した4人の国会議員が佐藤発言を批判、福島みずほ党首は「このテーマが恒久派兵法を俎上に上げる状況で出てきたことに危機感を感じる」と語った。またジャーナリストの林克明さんは「軍事専門家、法律専門家、平和運動活動家、ジャーナリストが参加してきっちりした学習会を積み上げよう」と提案した。「派兵恒久法」が日程に載せられる中で、継続的な取り組みが必要だ。

（国富建治／事務局）

報告▶11月8日、国会前でヒューマンチェーン 会期を延長し新テロ特措法案成立ねらう政府に抗議

福田内閣は、福田・小沢党首会談の後、小沢一郎・民主党党首が一度は「辞任」を表明するなど、民主党が混乱を深めている機に乗じて、今国会での新テロ特措法成立へ攻勢を強めている。参議院で否決された場合には、衆院で再可決・成立も辞さない構えだ。11月8日、来日したゲーツ米国防長官は福田首相や主要閣僚と相次いで会談し、「洋上給油の早期再開」を強く要請した。

11月8日午後6時半から、「いらない！インド洋派兵・給油新法 国会前ヒューマンチェーン」行動が国会前の路上で行われた。10月23日に続いて行われたこの日の行動は、新テロ特措法案が衆院の特別委員会でこの日に採択されるという報道が流れたことにより、急きょ設定されたものである。この日は130人が参加した。

この日、特別委員会での採択はされなかったものの、議院運営委員会で35日間（12月15日まで）の会期延長が与党から提案された。政府・与党は延長された会期内での新テロ特措法成立をめざし、11月12日の衆院特別委員会で可決をもくろんでいる。

最初に発言に立った笠井亮衆院議員（共産党）は、「テロ対策特措法の失効によって、自衛隊はインド洋での給油を中止しなければならなくなり、政府にもアメリカにも大きな衝撃が走った。米国は今、福田政権に対してあらゆる圧力をかけ、福田政権も国会を大幅に延長して新法案の成立に躍起になっ

ている。しかしアフガニスタンではカルザイ政権も『平和と和解のためのプロセス』を推し進めようとしている。国際社会が支援しなければならないのはこのプロセスであって、戦争ではない」と強調した。

映画「日本国憲法」の監督、ヤン・ユンカーマンさんは「『テロに対する戦い』と言われているものには効果がない。憲法9条を持っている日本は自衛隊に戦争加担させてはならない」と語った。保坂展人衆院議員（社民党）は、ISAF（国際治安支援部隊）への自衛隊参加を支持する小沢一郎などの意見を批判し、「海でいけないことが陸ではやっている」ということにはならない」と述べた。

基地はいらない女たちの全国ネットの芦澤礼子さんは、辺野古への新基地建設をもくろむ移設協が10カ月ぶりに11月7日に行われ、仲井真沖縄県知事が「沖合への移設」の持論に関してやや妥協的なニュアンスを取っていることに危惧感を表明した。日本消費者連盟の富山洋子さん、憲法・教基法全国ネットからの発言に続いて、三鷹市議の嶋崎英治さん（憲法を生かす会）から、三鷹市議会で「武力で平和はつukれない」決議、「集団的自衛権を認めない」意見書採択、沖縄戦についての教科書検定意見撤回を求める決議などが行われたことを紹介した。次回のヒューマンチェーンは11月27日（火）午後6時半から、衆院第2議院会館前路上で行われる。

（国富建治／事務局）

憲法を読む◆岩波講座『憲法1 立憲主義の哲学的問題地平』

「市民的自由は憲法学の基礎概念か」

毛利透・著／岩波書店／3500円＋税

「日本国憲法をめぐる諸問題を原理的に深く考察する」というふれこみで、全6巻の憲法講座が岩波書店から現在刊行中である。原理的に深く考察するのはいいことだと思うが、何のために原理を論じているのかよく分からない論文も多い今日この頃である。文脈無視で外国から輸入された原理は、憲法改悪を阻止したいと思い、この日本で日々活動している市民の営みには関係がないことも少なくない。

しかし、この初巻第1論文は、皆様におすすめしたいと思う。近年では、公私の領域を切り分け、非武装中立は私的な価値観の問題であって公的な議論の対象ではないというリベラリズムが発信されている。この論文は、そういうリベラリズムに対して、思い切り対抗しているという意味で大変面白いのである。

公的な領域での議論に理性の制約をかけようとするリベラリズムこそが自由を恐れているのだ、と著者は指摘している。



そして、アレントを読み直しながら、政治参加する市民像を考察していく。無力な市民の政治的表現で世界が簡単に変わるわけではないが、世界を変えるためにはそれしかない」と著者は考えている。そこで、公的領域での自由な議論を徹底的に擁護し、その障害を徹底的に排除することを提案するのである。

著者は、「政治的な表現の自由を行使しようとする者は常に少数である」と強調している。「民主政を支えているのは、普通の人々ではなく、市民的自由を行使する変人」だともいう。そして、このような変人のためにこそ憲法は表現の自由を保障するのだ。この件、「ブサヨ（不細工な左翼）」扱いされながら、反

改憲運動やその他の政治的表現活動を地道に行っている人々へのエールだと思うのは私だけではないだろう。

（事務局／今井晶）

事務局から～

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

反改憲ニュースクリップ

07年10月25日～11月8日

「裏切り」の大連立 —— 自衛隊「恒久」派遣法制定が焦点に

【10月25日】〈自衛隊祝賀式典中止〉防衛省は11月1日に予定していた自衛隊記念日の祝賀レセプションを中止すると発表。インド洋での海上自衛隊補給艦による給油量の隠蔽問題や、守屋武昌・前防衛事務次官が軍需専門商社の元専務からゴルフ接待などを受けていたことなどの不祥事が発覚したため。

【10月26日】〈国連軍後方司令部、横田基地に〉外務省は神奈川県米軍キャンプ座間にある国連軍後方司令部を米軍横田基地に移転すると発表。同司令部は朝鮮戦争でキャンプ座間に置かれたが、近年は横田基地内の在日米軍司令部や米空軍司令部との連絡調整業務が中心になっている。

【11月1日】〈年齢引き上げ〉政府の「年齢条項の見直しに関する検討委員会」は首相官邸で第2回会合を開き、憲法改正手続きを定めた国民投票法が投票権者を18歳以上と規定したのに伴い、成人年齢を引き下げる民法改正案などの関連法案を2、3年以内に提出する方針を決めた。会合では、法律191本、政令40本、府省令77本の計308本の法令が検討対象になることを確認。

【11月2日】〈テロ特措法期限切れ〉テロ対策特別措置法が期限切れに。福田首相は海自の撤退について「国際社会の連帯において責任を果たしていくためには、補給活動の継続がぜひとも必要。可能な限り早期に再開できるよう、補給支援特措法案の速やかな成立に向けて全力を尽くす」とした。〈大連立〉福田首相が民主党の小沢代表との党首会談で連立政権樹立に向けた政策協議を持ちかけ、自衛隊を海外に派遣する「恒久法」について意見交換。インド洋での給油活動を継続する補給支援特措法成立に道筋をつけるため、その必要性で一致している恒久法を「誘い水」にしようとの思惑から。首相は党首会談を終えた2日夜、官邸で記者団に「国連の決議や国連の承認した活動を原則にやっという話し合いをした」と語り、恒久法をめぐって小沢との間で認識の共有があったことを強調。自民党の防衛政策検討小委員会は昨年8月に(1)武器使用基準をこれまでよりも緩和(2)これまで必要だった国連決議や国際機関の要請がなくても派遣可能(3)実施してこなかった治安維持任務に活動を拡大——という条文案をまとめた。首相の提案を持ち帰った小沢は2日夜、党役員会を開いて対応を協議。「政権交代が目的だ」「国民や支持者の理解が得られない」など反対論が相次ぎ、最終的に全員一致で提案を拒否する方針を確認。この後、小沢が首相に電話し、「連立ははめない。誠意ある対応を頂いたが、結果として連立はできません」と伝えた。

【11月3日】〈迷走法相〉「友人の友人はアルカイダ」発言が波紋を広げている鳩山法相が選挙区の福岡県久留米市で「本当のことを、事実を言うと、みんながびっくりしてマスコミ

が騒ぐ。テロリストの怖いのが平気で日本をうろうろしている。私はその事実を知っているから申し上げている」と話した。鳩山は「友人の友人はアルカイダ。インドネシア・バリ島中心部の爆破事件に絡んでいた」などと発言。この発言が問題視されると「説明が悪く、誤解を招いたことは反省する」としながらも、「テロの脅威を認識してもらうための発言なのに真意が理解されていない」との趣旨のイカレタ反論を繰り返していた。

【11月4日】〈恒久派兵法〉自民党の大島国対委員長が自衛隊を海外に派遣するための恒久法について「今国会ではまだ法案も出していないが、次期国会であるかもしれない」と述べ、年明けの通常国会にも法案を提出する見通しを示した。

〈世論調査〉朝日新聞の全国世論調査によると、福田首相が民主党の小沢代表との党首会談で、連立政権に向けた協議を提案したことを「評価する」人は36%、「評価しない」人は48%。一方、民主党がこの提案を受け入れなかったことを「評価する」は53%、「評価しない」は29%。新しい補給支援特措法案への「賛成」は35%、「反対」は43%。

【11月5日】〈小沢辞職騒動〉民主党が小沢代表の辞職願への対応の協議。鳩山幹事長らは小沢に翻意を求めている。鳩山、菅直人代表代行、輿石東参院会長らは(1)連立政権を前提とした政策協議は認められない(2)安全保障など個別テーマごとの政策協議は受け入れる——との慰留方針を確認。

【11月6日】〈補給支援法案〉民主党は海上自衛隊のインド洋での給油活動を継続するための補給支援特措法案への対案をまとめた。アフガニスタン復興を通じてテロを根絶することをめざし、民生分野に限った支援を実施。そのために、停戦合意後か、合意前でも民間人への被害が生じない地域に自衛隊を派遣し、人道復興支援やインフラ整備にあたる。小沢代表が「政権を取れば参加を実現したい」とした国際治安支援部隊(ISAF)参加は見送る。骨子では、ISAFについて「効果をあげていない」とし、ISAF本隊やその後方支援活動への参加を見送る方針を示している。一方で、ISAFの指揮のもと軍民一体で復興支援にあたっている「地域復興チーム」(PRT)への参加をはじめ、民生部門に限定した支援を実施する。ただ武器使用基準は「緩和」し「国際標準」とする。ただ、政策担当者は「自衛隊は民間人の警護はしない」と説明している。〈小沢辞めず〉職願を提出していた民主党の小沢代表が「もう一度がんばりたい」と語り、辞意を撤回する意向を伝えた。

【11月8日】〈米国、戦争の傷痕〉米国のホームレスの約4分の1が退役軍人だとの調査結果を米民間団体が公表。米国の成人人口に占める退役軍人の比率の2倍以上に相当する。イラク戦争の復員兵にもホームレスがはじまっており、派兵期間の長期化や激しい戦闘による心的外傷後ストレス障害(PTSD)の影響が指摘されている。調査は復員軍人省と国政調査局のデータを基に全米ホームレス撲滅同盟が実施した。05年1月時点で全米に74万4313人いたホームレスのうち、約26%の19万4254人が退役軍人だった。米国の退役軍人は2340万人で、18歳以上の人口の11%に過ぎない。

12 私も一言 53

国富建治(事務局)

パキスタン——裁判官や弁護士の違い

1999年の軍事クーデターで政権を取ったパキスタンのムシャラフ政権は、米国の「対テロ戦争」の有力な同盟国となった。日本政府が海上自衛隊の洋上給油作戦を継続する口実の一つは、「テロとの戦い」は「国際的責務」であり、アフガニスタンでの戦争は決して「米国の戦争」ではない、その証拠に「イスラム国家」であるパキスタンも参加しているではないか、という主張であった。実際、ここ1～2年、海上自衛隊のインド洋での給油活動の過半はパキスタン海軍を対象としたものだ。

そのパキスタンでムシャラフ軍事政権は、「2度目のクーデター」と言われる「非常事態」（事実上の戒厳令）を11月3日に施行した。現行憲法を停止し、多くの人びとを逮捕、民放でのニュース放映を禁止するという強権的措置に出ている。注目すべきは、この戒厳令反対運動の先頭に立っているのが、裁判官や弁護士であることだ。パキスタンの現行憲法は、「軍の要職」に就いている者の大統領選出馬を禁じている。この規定に基づき、軍参謀長でもあるムシャラフの大統領選出馬を違法としたのがチョードリ最高裁長官だった。ムシャラフはチョードリを解任したが、法曹関係者の反対によって撤回せざるをえなかった。この過程で弁護士たちが街頭デモの先頭に立った。いま再び戒厳令の発布で解任され自宅拘禁となったチョードリは「憲法の回復」のために全国民に「蜂起」を呼びかけ、弁護士協会は「無期限スト」に入った。全国で千人以上の弁護士が逮捕されている。振り返って、日本の法曹関係者の中には、憲法破壊・人権無視の実態に悼さず動きもみられる。少なくとも「壊憲」を司法の場から促進することに、私たちからの批判の声を。

集会・行動情報 11/16～11/28

▶11 / 16 (金) シンポジウム／インド洋派兵新法と福田内閣の改憲問題◆18:30～◆梅林宏道(ピースポ代表) 飯島滋明(名古屋学院大学専任講師) ◆専修大学神田校舎1号館8A会議室(地下鉄神保町駅徒歩3分) ◆500円◆主: けんぽう市民フォーラム(03-3221-4668)

■対イスラエル大使館抗議行動〈パレスチナに献花を〉◆18:30～ピラ撒き情宣 19:00～イスラエル大使館へ向かってフリーウオーク 19:20～イスラエル大使館前でのアピールと献花◆主: 実行委員会

▶11 / 17 (土) ■憲法理論研究会第3回公開学術シンポジウム◆14:00～◆前田哲夫(軍事ジャーナリスト・沖縄大学客員教授) 石川裕一郎(聖学院大学・憲法) 飯島滋明(名古屋学院大学・憲法) ◆専修大学神田校舎1号館地下1階14教室(JR水道橋駅西口より徒歩7分ほど) ◆無料◆主: 憲法理論研究会(042-580-8616)

■旧日本軍性奴隷問題の解決を求める全国同時企画2007◆13:30～◆荒井信一(日本の戦争責任資料センター) 川上詩朗(弁護士) 東海林路得子(VAWW-NET ジャパン) 吉見義明(中央大学教授) 李 容洙(元日本軍「慰安婦」被害者) ◆在日韓国YMCA 9階 国際ホール(JR水道橋駅徒歩6分) ◆1000円◆主: 『慰安婦』問題解決オール連帯ネットワーク(03-3363-7561 ピースボート)

■講演と映画の会: 市民と国境——脱走米兵「イントレピッドの4人」から40年◆13:00～◆小熊英二、鶴見俊輔、室謙二ほか◆日中友好会館大ホール(JR・地下鉄飯田橋駅下車) ◆1000円◆主: 元「ベ平連」ほか(044-854-6227)

▶11 / 18 (日) パトリオットミサイル(PAC3)って何? 学習会◆14:00～◆しもみち直紀(元太田昌秀参院議員政策秘書) ◆初石公民館(東武線初石駅徒歩5分) ◆300円◆主: パトリオットはいらない! 流山市民の会(090-3311-7830/04-7159-3781)

■辺野古・高江についての情宣活動◆13:00～◆新宿駅・西口駅前◆主: 辺野古への基地建設を許さない実行委員会(090-3910-4140)

▶11 / 20 (火) 「日本版US-VISIT」施行に抗議行動◆12:00～◆法務省前(合同庁舎6号館) ◆呼びかけ: アムネスティ・インターナショナル日本(03-3518-6777) 移住労働者と連帯する全国ネットワーク(03-5802-6033)

▶11 / 22 (木) シンポジウム「メディア 翼賛化と可能性」◆18:30～◆森達也(映画監督・ドキュメンタリー作家) 望月衣塑子(東京新聞記者) ◆日本教育会館9階(第5集会室) ◆主: 出版関連労組交流会議(03-3941-8995)

■平和ドキュメンタリー映画上映会◆15:00～◆映画「日本の中のベトナム戦争」「われわれは監視する一核基地横須賀」◆伊藤塾東京校◆500円◆主: NPO法人「人権・平和国際情報センター」(03-3234-3231)

▶11 / 23 (金・休) 女天研★連続講座2007★最終回「男系男子体制」徹底批判! 討論集会◆13:30～◆海妻径子◆文京区男女平等センター(地下鉄本郷三丁目下車5分) ◆800円◆主: 女性と天皇制研究会(03-3818-7576 〈午後以降〉) (本文2ページ参照)

▶11 / 27 (火) イラク戦争を考える連続講座「イラク戦争が私たちに問うもの」◆19:00～◆田原牧(東京新聞記者) ◆世田谷区烏山区民センター 3階 第4会議室(京王線千歳烏山駅下車) ◆800円◆今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶11 / 28 (水) 沖縄=ここでとめよう! 基地はもうたくさんだ!◆18:30～◆安次富浩(ヘリ基地反対協・代表委員) 山城博治(沖縄平和運動センター・事務局長) 山内徳信(元読谷村村長、参議院議員) ◆全水道会館4F大会議室(JR水道橋駅東口徒歩2分) ◆800円◆主: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)